



## NEWS RELEASE

平成29年5月25日  
フコクしんらい生命保険株式会社

### 平成28年度決算のお知らせ

フコクしんらい生命保険株式会社（本社：東京都新宿区西新宿8-17-1、社長：櫻井 健司）の平成28年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）決算をお知らせします。

#### 主要業績の概況

#### 1. 業績の状況＜個人保険分野（個人保険と個人年金保険の合計）＞

##### [契約高（保険金ベースの指標）]

新契約高は、マイナス金利の環境下で金融機関における販売が減少したことなどにより、前年度比49.6%の1,335億円となりました。一方、新契約高が解約・失効契約高などの減少契約高を上回ったことから、保有契約高は前年度末比101.4%の2兆6,174億円と堅調に増加しました。

##### [年換算保険料（保険料ベースの指標）]

新契約年換算保険料は前年度比41.7%の66億円、保有契約年換算保険料は前年度末比100.9%の1,696億円となりました。

#### 2. 損益の状況

保険本業の期間収益を示す基礎利益は25億円となりました。また、経常利益は31億円、当期純利益は17億円となりました。

#### 3. ソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、平成29年3月に増資を行ったことなどにより、前年度末から244.3ポイント上昇し、921.3%となりました。

《当社の格付》 保険金支払能力格付：A+ [日本格付研究所(JCR) 平成29年5月1日現在]

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

### ①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成27年度末				平成28年度末			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	215	112.3	10,991	109.0	225	104.5	11,260	102.4
個人年金保険	403	106.7	14,822	105.1	410	101.6	14,914	100.6
個人保険+個人年金保険	619	108.6	25,814	106.7	635	102.6	26,174	101.4
団体保険	-	-	3,705	84.6	-	-	2,944	79.5

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### ②新契約高

(単位：千件、億円、%)

平成27年度	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
個人保険	30	105.8	1,433	106.5	1,433	106.5	-	-
個人年金保険	37	109.4	1,260	115.9	1,260	115.9	-	-
個人保険+個人年金保険	68	107.7	2,693	110.7	2,693	110.7	-	-
団体保険	-	-	47	961.7	47	961.7	-	-

平成28年度	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
個人保険	17	56.6	781	54.5	781	54.5	-	-
個人年金保険	17	45.9	554	44.0	554	44.0	-	-
個人保険+個人年金保険	34	50.7	1,335	49.6	1,335	49.6	-	-
団体保険	-	-	15	32.7	15	32.7	-	-

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

### ③解約・失効契約高 (個人保険+個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
解約・失効契約高	746	101.1	655	87.8
解約・失効率	3.09	△ 0.15	2.54	△ 0.55

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 解約・失効率の前年度比には増減ポイントを記載しています。

## (2) 年換算保険料

### ①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	39,559	117.0	41,095	103.9
個 人 年 金 保 険	128,581	103.7	128,510	99.9
合 計	168,141	106.5	169,605	100.9
うち医療保障・生前給付保障等	1,685	99.6	1,678	99.6

### ②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	6,920	118.3	2,854	41.2
個 人 年 金 保 険	9,087	108.8	3,815	42.0
合 計	16,008	112.7	6,669	41.7
うち医療保障・生前給付保障等	93	95.3	86	92.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	170,780	111.4	74,317	43.5
資 産 運 用 収 益	25,117	98.5	25,267	100.6
保 険 金 等 支 払 金	62,654	110.7	57,533	91.8
資 産 運 用 費 用	20	80.5	12	63.9
経 常 利 益	3,294	69.3	3,197	97.1
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	422	87.4	419	99.1
当 期 純 利 益	1,651	152.1	1,709	103.5

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,870,142	107.3	1,925,579	103.0

## 2. 平成28年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	218	11,144	-	-	2,085	2,943	2,303	14,088
	災害死亡	20	720	398	1,252	35	13	455	1,986
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	6	115	410	14,914	0	0	417	15,030	
入院保障	災害入院	38	2	0	0	36	0	75	2
	疾病入院	38	2	0	0	-	-	38	2
	その他の条件付入院	24	1	0	0	-	-	24	1
障害保障	8	-	0	-	36	-	45	-	
手術保障	46	-	0	-	-	-	46	-	

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

4. 低解約返戻金型終身保険(無選択型)の災害死亡保障は普通死亡欄に計上しています。

### 3. 平成28年度決算に基づく契約者配当金例示

平成28年度決算に基づく当社の「5年ごと利差配当付終身保険」、「5年ごと利差配当付養老保険」および「3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険」について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

#### <例1> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
平成24年10月1日	1.65%	5年	24,731円	246円
平成19年10月1日	1.65%	10年	24,731円	818円
平成14年10月1日	1.65%	15年	25,149円	1,463円
平成9年10月1日	2.90%	20年	18,351円	0円

#### <例2> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳加入、30年満期、全期払込、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
平成24年10月1日	1.65%	5年	31,378円	321円
平成19年10月1日	1.65%	10年	31,378円	1,071円
平成14年10月1日	1.65%	15年	31,436円	1,887円
平成9年10月1日	2.90%	20年	26,555円	0円

#### <例3> 3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険の場合

50歳加入、60歳年金開始、年金支払期間5年、一時払、保険料100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
平成26年10月1日	0.80%	3年	1,000,000円	0円
平成23年10月1日	1.20%	6年	1,000,000円	0円
平成20年10月1日	1.50%	9年	1,000,000円	0円

- (注) 1. 経過年数とは平成29年4月1日から平成30年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。  
 2. 上記配当金は、責任準備金に各年度の利差益配当率を乗じた金額の合計となります。  
 3. 平成28年度決算に基づく利差益配当率は以下のとおりです。

対象となる保険契約		利差益配当率
5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険 5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険 5年ごと利差配当付養老保険 5年ごと利差配当付こども保険 5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付年金支払移行特約	年払 半年払 月払	1.65%－予定利率 ただし予定利率が 1.25%の場合はゼロ
	一時払	1.40%－予定利率 ただし予定利率が1.40% より小さい場合はゼロ
3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険	年払 半年払 月払	1.25%－予定利率
	一時払	1.25%－予定利率 ただし予定利率が1.25% より小さい場合はゼロ

例示契約以外につきましても、上記の利差益配当率に基づき契約者配当準備金を積み立てています。なお、契約者配当準備金は配当金として確定したのではなく、今後の運用実績等によって変動（増減）し、お支払いできないこともあります。

## 4. 平成28年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成28年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

平成28年度のわが国経済は、日本銀行による大規模な金融緩和が継続する中、年度前半は力強さに欠ける経済指標も多く、景気回復に向けた足取りは穏やかなものにとどまりました。年度後半は米国の新政権に対する期待もあり、日経平均株価が上昇する局面もありましたが、景況感の改善には繋がらず、日本経済は足踏み状態にとどまりました。

国内株式については、日経平均株価は16,700円台での取引開始となりました。4月には日本銀行の追加緩和に対する期待の高まりにより17,600円台まで上昇しましたが、決定会合の結果は現状維持となり、株価は大幅に下落しました。その後、円安基調もあり株価は回復の兆しも見えたものの、6月には英国の欧州連合離脱に関する国民投票結果により再び大きく下落し、15,000円を下回りました。その後、経済対策への期待や米国株式市場の堅調な推移により株価は持ち直し、7月後半から10月中旬にかけては16,000円台での推移が中心となりました。11月には米国トランプ新大統領の誕生を受けて内外の株価が上昇し、12月には19,000円を上回りました。1月以降は19,000円前後での推移が続き、年度末は18,900円台で取引を終了しました。

長期金利については、10年国債利回りは▲0.04%で取引を開始しました。市場のボラティリティ低下が顕著であった4月から6月上旬まで長期金利は▲0.15%～▲0.05%のレンジ内での推移となりましたが、6月以降、英国の欧州連合離脱に対する警戒感が高まり、7月上旬には10年国債利回りが▲0.30%まで低下しました。しかし、7月下旬の日本銀行の追加緩和が小規模にとどまったことで債券は売られ、長期金利は8月に一時▲0.025%まで上昇しました。9月には日本銀行が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入し、長期金利は11月中旬までマイナス圏での推移が中心となりました。その後は米国新大統領による政策への期待から日本国債も金利上昇基調となり、2月3日には10年国債利回りは0.15%まで上昇しました。しかし同日中に日本銀行の指値オペが実施されたことでその後の金利上昇は抑えられ、年度末は0.065%で取引を終了しました。

円相場については、1ドル112円台で取引を開始しました。4月末に行われた日本銀行の決定会合にて金融緩和政策が現状維持となり、円は一時105円台まで買い進まれたものの、政府高官の円高けん制発言もあり、5月は緩やかな円安基調となりました。しかし、6月には英国の欧州連合離脱決定などを受けて円は大きく買い進まれ、一時99円台を記録しました。7月には経済対策への期待からリスクオンとなり、107円台まで円安が進行したものの、その後の日本銀行の決定会合結果に対する反応などから円高となり、8月には再び100円を下回りました。その後は、トランプ新大統領の誕生や米国連邦準備制度理事会による利上げなどを材料にドル高基調となり、12月には1ドル118円台まで円安が進行しました。1月以降は110円～115円台のレンジ推移が中心となり、年度末は1ドル111円台で取引を終えました。

#### ②運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できる資産構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としています。

市場動向や販売商品の特性を考慮し、外貨建資産については投資を控えています。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性向上を図ります。

#### ③運用実績の概況

平成28年度末の一般勘定資産（総資産）は、前年度末から554億円増加し、1兆9,255億円となりました。主な内訳は公社債の1兆8,253億円で、総資産構成比94.8%であります。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が245億円、収益全体では252億円となりました。一方、資産運用費用は12百万円となり、資産運用収支は252億円となりました。

含み損益（時価と帳簿価額との差損益）は、1,993億円（内訳は国内公社債の1,990億円、株式の1億円、その他の証券の1億円）となりました。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占 率	金額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	52,564	2.8	86,697	4.5
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,804,290	96.5	1,825,869	94.8
公 社 債	1,803,821	96.5	1,825,327	94.8
株 式	201	0.0	260	0.0
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	267	0.0	281	0.0
貸 付 金	3,375	0.2	3,386	0.2
不 動 産	103	0.0	95	0.0
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	9,807	0.5	9,529	0.5
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合 計	1,870,142	100.0	1,925,579	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	225	34,133
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	126,849	21,578
公 社 債	126,882	21,506
株 式	△ 13	58
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	△ 19	13
貸 付 金	△ 17	11
不 動 産	12	△ 8
繰 延 税 金 資 産	△ 510	-
そ の 他	362	△ 278
貸 倒 引 当 金	△ 0	0
合 計	126,921	55,436
う ち 外 貨 建 資 産	-	-

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
利息及び配当金等収入	24,226	24,563
預貯金利息	-	-
有価証券利息・配当金	24,106	24,442
貸付金利息	120	120
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	890	704
国債等債券売却益	890	704
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	25,117	25,267

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
支払利息	9	4
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	10	7
合 計	20	12



## (6) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
資産運用関係収支	25,097	25,255

## (7) 資産運用に係わる諸効率

### ①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	-	-
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	1.45	1.39
うち公社債	1.45	1.39
うち株式	4.32	4.25
うち外国証券	-	-
貸付金	3.57	3.59
不動産	-	-
一般勘定計	1.40	1.34
うち海外投融資	-	-

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。  
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

### ②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末					平成28年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	469,206	585,663	116,456	116,456	-	470,416	566,805	96,389	96,426	36
責任準備金対応債券	1,031,585	1,139,121	107,536	107,589	53	1,059,230	1,147,702	88,471	89,314	843
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	284,963	303,498	18,535	18,535	0	281,709	296,222	14,512	14,725	212
公 社 債	284,714	303,029	18,314	18,315	0	281,460	295,680	14,220	14,432	212
株 式	93	201	108	108	-	93	260	167	167	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	156	267	111	111	-	156	281	125	125	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,785,755	2,028,283	242,528	242,581	53	1,811,356	2,010,730	199,373	200,466	1,092
公 社 債	1,785,506	2,027,814	242,307	242,361	53	1,811,107	2,010,188	199,081	200,173	1,092
株 式	93	201	108	108	-	93	260	167	167	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	156	267	111	111	-	156	281	125	125	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末	平成28年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	-	-
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	-	-

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	平成27年度末 (平成28年3月31日現在)	平成28年度末 (平成29年3月31日現在)		平成27年度末 (平成28年3月31日現在)	平成28年度末 (平成29年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	52,564	86,697	保険契約準備金	1,806,177	1,834,929
現金	0	0	支払備金	2,284	2,690
預貯金	52,564	86,697	責任準備金	1,803,241	1,831,640
有価証券	1,804,290	1,825,869	契約者配当準備金	650	598
国債	917,442	896,478	代理店借	480	98
地方債	410,729	405,321	再保険借	12	17
社債	475,648	523,527	その他負債	2,375	1,402
株式	201	260	未払法人税等	203	273
その他の証券	267	281	未払金	81	158
貸付金	3,375	3,386	未払費用	1,150	680
保険約款貸付	3,375	3,386	預り金	15	15
有形固定資産	207	179	リース債務	722	231
建物	103	95	資産除去債務	26	27
その他の有形固定資産	103	83	仮受金	175	16
無形固定資産	3,258	3,428	退職給付引当金	2	1
ソフトウェア	710	437	特別法上の準備金	9,000	9,363
リース資産	658	210	価格変動準備金	9,000	9,363
その他の無形固定資産	1,888	2,779	繰延税金負債	1,837	693
代理店貸	2	4	負債の部合計	1,819,886	1,846,506
再保険貸	0	0	(純資産の部)		
その他資産	6,442	6,012	資本金	20,499	35,499
未収金	1,759	1,332	資本剰余金	10,499	25,499
前払費用	143	161	資本準備金	10,499	25,499
未収収益	4,238	4,239	利益剰余金	5,875	7,585
預託金	252	274	その他利益剰余金	5,875	7,585
仮払金	47	4	繰越利益剰余金	5,875	7,585
貸倒引当金	△0	△0	株主資本合計	36,875	68,584
			その他有価証券評価差額金	13,380	10,487
			評価・換算差額等合計	13,380	10,487
			純資産の部合計	50,255	79,072
資産の部合計	1,870,142	1,925,579	負債及び純資産の部合計	1,870,142	1,925,579

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕		平成28年度 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕	
	金額		金額	
経 常 収 益	196,692		100,209	
保 険 料 等 収 入	170,780		74,317	
保 険 料	170,665		74,254	
再 保 険 収 入	115		63	
資 産 運 用 収 益	25,117		25,267	
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	24,226		24,563	
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	24,106		24,442	
貸 付 金 利 息	120		120	
そ の 他 利 息 配 当 金	0		0	
有 価 証 券 売 却 益	890		704	
そ の 他 経 常 収 益	794		624	
年 金 特 約 取 扱 受 入 金	43		18	
保 険 金 据 置 受 入 金	727		583	
そ の 他 の 経 常 収 益	23		22	
経 常 費 用	193,398		97,012	
保 険 金 等 支 払 金	62,654		57,533	
保 険 金	4,692		5,281	
年 給 付 金	1,154		1,330	
解 約 返 戻 金	10,656		12,104	
そ の 他 返 戻 金	45,907		38,545	
再 保 険 料	76		97	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	166		172	
支 払 備 金 繰 入 額	117,760		28,804	
支 払 備 金 繰 入 額	88		405	
責 任 準 備 金 繰 入 額	117,672		28,398	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0		0	
資 産 運 用 費 用	20		12	
支 払 利 息	9		4	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0		0	
そ の 他 運 用 費 用	10		7	
事 業 費 用	10,307		8,505	
そ の 他 経 常 費 用	2,655		2,155	
保 険 金 据 置 支 払 金	459		471	
税 金	1,309		883	
減 価 償 却 費	885		798	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	0		1	
そ の 他 の 経 常 費 用	0		0	
経 常 利 益	3,294		3,197	
特 別 損 失	357		364	
固 定 資 産 等 処 分 損	0		1	
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	357		362	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	357		362	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	422		419	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,514		2,414	
法 人 税 及 び 住 民 税	886		717	
法 人 税 等 調 整 額	△ 24		△ 13	
法 人 税 等 合 計	862		704	
当 期 純 利 益	1,651		1,709	

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。なお、リース資産の残高はありません。
  - ・有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、建物（平成28年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
3. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務として計上しております。
5. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
7. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
  - (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
  - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

8. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- (1) ソフトウェア  
利用可能期間に基づく定額法によっております。
- (2) リース資産  
リース期間に基づく定額法によっております。
9. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
10. 法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。  
この変更による当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。
11. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、流動性を確保しつつ安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき具体的には、長期、安定的な収益を確保できる資産構築を目指し、国債等債券を中心とした有価証券に投資しております。なお、主な金融商品である有価証券は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。資産運用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理委員会が市場リスクや信用リスク等の状況を定期的に把握・管理しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	86,697	86,697	—
有価証券として取扱わない現金及び 預貯金	86,697	86,697	—
有価証券	1,825,869	2,010,730	184,860
満期保有目的の債券	470,416	566,805	96,389
責任準備金対応債券	1,059,230	1,147,702	88,471
その他有価証券	296,222	296,222	—
貸付金	3,386	3,386	△ 0
保険約款貸付	3,386	3,386	△ 0

- (1) 現金及び預貯金（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づく有価証券として取扱うものを除く）

現金及び預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券（預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づく有価証券として取扱うものを含む）

- ・市場価格のある有価証券

3 月末日の市場価格等によっております。

- ・市場価格のない有価証券

主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

12. 貸付金のうち、破綻先債権額は 9 百万円であります。なお、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありませぬ。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行つた部分を除く。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

13. 有形固定資産の減価償却累計額は 233 百万円であります。

14. 関係会社に対する金銭債権の総額は 4 百万円、金銭債務の総額は 110 百万円であります。

15. 繰延税金資産の総額は 3,454 百万円、繰延税金負債の総額は 4,040 百万円であります。

繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 107 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金 2,622 百万円及び保険契約準備金 638 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 4,024 百万円あります。

当年度における法定実効税率は 28.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.2%との間の差異の主な内訳は、住民税均等割 1.1%であります。

16. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	650 百万円
当期契約者配当金支払額	472 百万円

利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	419 百万円
当期末現在高	598 百万円

17. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 2 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 23 百万円であります。
18. 1 株当たりの純資産額は 89,236 円 34 銭であります。
19. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 2,067 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
  - (1) 採用している退職給付制度の概要
 

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の従業員については退職一時金制度によっており、簡便法により退職給付引当金 1 百万円及び退職給付引当金繰入額 1 百万円を計上しております。
  - (2) 確定拠出制度
 

当社の確定拠出制度への要拠出額は、88 百万円であります。



(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は391百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券704百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は2百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。
4. 1株当たりの当期純利益は3,013円53銭であります。
5. 関連当事者との取引は以下の通りであります。

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富国生命保険相互会社	被所有 直接89.6%	役員の受入 出向者の受入等	増資の引受	27,783	—	—

(注) 当社が行った第三者割当増資を、富国生命保険相互会社が1株につき90千円で引き受けたものであります。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
基礎利益 A	2,491	2,566
キャピタル収益	890	704
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	890	704
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	890	704
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	3,381	3,271
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	87	73
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	87	73
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 87	△ 73
経常利益 A+B+C	3,294	3,197

## 8. 株主資本等変動計算書

平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	20,499	10,499	10,499	4,223	4,223	35,223	7,008	7,008	42,232
当期変動額									
当期純利益				1,651	1,651	1,651			1,651
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							6,371	6,371	6,371
当期変動額合計				1,651	1,651	1,651	6,371	6,371	8,023
当期末残高	20,499	10,499	10,499	5,875	5,875	36,875	13,380	13,380	50,255

平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	20,499	10,499	10,499	5,875	5,875	36,875	13,380	13,380	50,255
当期変動額									
新株の発行	14,999	14,999	14,999			29,999			29,999
当期純利益				1,709	1,709	1,709			1,709
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△ 2,892	△ 2,892	△ 2,892
当期変動額合計	14,999	14,999	14,999	1,709	1,709	31,709	△ 2,892	△ 2,892	28,817
当期末残高	35,499	25,499	25,499	7,585	7,585	68,584	10,487	10,487	79,072

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	552	333	—	886
合計	552	333	—	886

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 333 千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成27年度末	平成28年度末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6	9
	危険債権	0	-
	要管理債権	-	-
計		6	9
(対合計比)		( 0.20 )	( 0.28 )
正常債権		3,416	3,426
合 計		3,423	3,435

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
破綻先債権額	6	9
延滞債権額	0	-
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	6	9
(貸付残高に対する比率)	( 0.19 )	( 0.27 )

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	69,244	98,596
資本金等	36,875	68,584
価格変動準備金	9,000	9,363
危険準備金	1,981	2,054
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	16,681	13,061
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,385	2,561
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	2,319	2,970
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	20,455	21,403
保険リスク相当額 $R_1$	570	527
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	112	110
予定利率リスク相当額 $R_2$	391	389
最低保証リスク相当額 $R_7$	-	-
資産運用リスク相当額 $R_3$	19,638	20,572
経営管理リスク相当額 $R_4$	414	432
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	677.0%	921.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 12. 平成28年度特別勘定の状況

該当ありません。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。